

若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援助成プログラム・採択団体一覧

資金分配団体：公益財団法人地域創造基金さなぶり

| | 団体本拠地 | 事業対象地域 | 申請団体名 | 申請事業名 | 申請事業概要 | 助成予定額 | 内訳 (事業費) 上：管理的事業費 下：直接事業費 | 内訳 (評価内訳) |
|---|---------|--------|--------------------|-----------------------------|--|------------|------------------------------------|--------------|
| 1 | 宮城県 | 宮城県 | 特定非営利活動法人 ハーティ仙台 | 社会的孤立、経済的困窮のある若年女性支援事業 | 事業概略 DV、デートDV、性暴力、親からの暴力・虐待、その他人間関係での心身への暴力の被害を受けた若年女性およびLBTQXを対象とし、シェルターの運営、面接相談、居場所提供、そしてユーススタッフの育成を行う。 LBTQXに焦点を当て、専門的なスタッフを配置することで、性別規範によって生きづらさを抱えているLBTQXへも適切な支援を提供する。この取り組みにより、被害を受けた若年女性とLBTQXが安全な場で適切なサポートを受け、心身の回復を促進し、自立への一歩を踏み出すことを目指す。 | 31,200,000 | 29,880,000 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 コロナ禍以降に急増した若年困窮女性への住居や居場所の拡充、ユース相談員の育成など、女性支援の長年の経験を活かしており、団体の基盤の強化と既存事業の発展が期待される。その中で、住居支援が必要な深刻な状況にある若年女性との接点としての相談と同時に、住居支援後のフォローの視点も有しているなど、専門的な知識を有する責任者が事業に携わるなど、全国的にも先駆的な場作りを実践するプログラム設計が高く評価された。 | | 120,000 | |
| 2 | 宮城県 | 仙台市 | 特定非営利活動法人 ほっぷすてっぷ | 若年困窮女性のシェルター運営及び自立支援事業 | 事業概略 若年困窮女性の支援において、主に二つの柱を展開する。まず、相談事業では若年困窮女性からの相談や、他の支援団体や行政窓口からの自立に関する相談に応じる。 次に、シェルター運営事業では、現在運営しているシェアハウスの移転に伴い、部屋数が増加する。そのうち1室を緊急受け入れのために確保し、一定期間無償で入居を受け入れる。また、伴走支援のための支援員を配置し、入居者に対して自立のための生活支援や就労支援を提供する。必要に応じて医療機関や他の支援団体、行政窓口とも緊密に連携し、包括的なサポートを行う。 | 31,200,000 | 26,302,500 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 仙台市における若年女性の状況を深く理解し、本事業期間内での実績を行政との連携に結びつけるなど、中長期的かつ綿密なビジョンがしっかりと描かれており、その取り組みが困難な状況にある女性に向けた支援において高く評価された。 また、緊急で支援が必要な対象者が無償で入居できる部屋を設置するなど、ハウジングファーストの視点を取り入れた取り組みが特筆されており、住居提供だけでなく、その後の見守りを含む包括的な支援を提供することが強調され、支援の連続性を確保する点が高い評価を受けた。 | | 3,697,500 | |
| 3 | 宮城県 | 仙台市 | 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 | 若年困窮女性の経済的自立のための住まい確保支援事業 | 事業概略 これまではホームレス支援を主に、身寄りのない高齢者、障がい者、刑余者の支援に取り組んでいたが、新型コロナウイルスの影響により、特に女性の支援が急務となり、その中でも若年女性からの支援要請が増加している。特にシェルターの利用が増えたことから、若年女性の配慮がある女性専用のシェルターを設置する。さらに、若年女性の支援における適切なアプローチやコミュニケーション特性に焦点を当て、関連する研修を実施し、団体全体の支援基盤を拡充する。また、現代的な情報伝達手段であるSNSを有効に活用するために、ホームページやX、LINEなどの若者にとって親しみやすい情報獲得ツールのリニューアルを行う。 これらの取り組みを通じて、若年女性への支援がより効果的かつ包括的に行き届き、彼女たちがエンパワメントされ、地域社会の中で生活を立て直す手助けができることを目指す。 | 31,200,000 | 30,000,000 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 コロナ禍において若年女性の支援需要が急増した状況に対し、十分な背景理解とSNS等の適切な活用に焦点を当てた事業設計が行われ、特に長年にわたるホームレス支援の経験を基盤に、さらなる専門性の向上を図る団体の熟意が高く評価された。 | | 0 | |
| 4 | 東京都世田谷区 | 仙台市 | 特定非営利活動法人POSSE | 生活困窮に陥る若年女性の総合支援事業及び支援者育成事業 | 事業概略 これまでは、男女問わず労働相談や就労継続支援、そして生活再建後の社会的孤立の解消サポートを行ってきたが、本事業では、若年女性支援の専門性を高め、生活相談に加えて、労働相談や就労自立後の職場の改善などを労働組合を通じて行う就労継続支援を行う。また、就労自立に至れない方に対しては、シェルターを提供し、社会的孤立の解消支援などを行う。 複数年度にかけて講師を招いての研修会や現場研修等を行い、専門的な知識や経験をもった相談員の人材育成とネットワーク構築に力を入れ、若年女性支援と地域の相談基盤の強化の両方を目指す事業を展開する。 | 31,200,000 | 28,210,000 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 労働問題において専門的な知識を有しており、特に職場や労働における女性の難しい状況に対する専門性と団体基盤の向上を図るため、課題解決に向けた取り組みが具体的であることが高く評価された。 | | 1,790,000 | |

| | | | | | | | | | |
|---|-----|------|--------------------|--------------------------------|------|--|------------|------------|--------|
| 5 | 宮城県 | 仙台市 | 特定非営利活動法人mia forza | 困難を抱える若年女性のサポート事業 | 事業概略 | 宮城県内に在住する主に10代から30代までの困難に直面している女性を対象に、食糧・生活用品の提供、オンラインおよび対面の語り合いの場の運営、夜間の居場所としての相談窓口の開設を行う。また、当事者向けの各種オンライン講座を開催し自尊心の回復をサポートや、高校生世代には学習サポートや高卒認定試験受験サポートを行う。 状況の緩和や個々の課題解決に向けて伴走ができるサ若年女性支援の担い手を育成する研修を実施。休職預金の採択団体と共同で若年女性応援に関するフォーラムを開催し、若年女性が直面する様々な課題やその解決に向けた取り組みについて討論し、社会に広く発信をする。 | 31,200,000 | 26,136,000 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 | ネグレクトやヤングケアラーなどの状況にある生徒を団体に紹介する関係を構築するといった意欲的な事業内容のほか居場所の開設などと同時に、新たな雇用や人材育成を通じて、連携団体との調整が円滑に行えるよう積極的に団体の基盤を強化するプログラム設計が特に高く評価された。 | | 3,864,000 | |
| 6 | 宮城県 | 石巻圏域 | 特定非営利活動法人やっぺす | 若年女性のつながり支援プログラム | 事業概略 | 宮城県石巻圏域において、困難を抱える若年女性の支援を主眼とする。シェルター事業では、居住環境の整備や生活スキルのトレーニングなどを実施し、若年女性が自己肯定感を取り戻し、安定した生活を築けるように支援を行う。相談員は、彼女たちの個別ニーズに合わせて、心理的なサポート、就労相談、教育・訓練の紹介などをサポートする。 さらに、地域の社会資源や支援団体と連携し、若年女性が必要な支援を受けながら社会に参加できるよう支援を行う。地域資源を有効に活用し、個々のニーズに応じた包括的な支援を提供することで、若年女性が安心して生活を立て直す手助けができるよう取り組む。 | 31,200,000 | 27,961,750 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 | 現在まで地域のニーズを精緻に把握し、その声に応じた課題解決を積極的に進めてきた活動実績を踏まえ、支援内容の拡充を目指す取り組みが評価された。特に転居を支援するための車両導入や、シェルターの部屋数の拡充は、地域の特性を考慮した重要な事業として高く評価された。 | | 2,038,250 | |
| 7 | 山形県 | 最上地域 | 特定非営利活動法人やっぺす | 困難を抱える若年女性に対する多様な〈居場所〉の創出・拡大事業 | 事業概略 | 山形県山形市を中心とした最上地域において、家庭の中でのケア役割を押し付けられたり、女性であるがゆえに進学の道をあきらめさせられたり、地方に行けば行くほどまだまだ女性の生きづらさは存在する。より弱い立場にある若年女性はなおさらであり、その理不尽な体験や心の痛みを拾い上げる支援団体がほとんど存在していない状況を改善するための活動を始めている。そのような状況を変えるために、情報発信、居場所の開設のほか、テーマ型コミュニティや居場所人材の育成等についても取り組み、多角的なアプローチを実施する。 | 31,200,000 | 26,520,140 | 1,200, |
| | | | | | 採択理由 | 山形県内の女性を取り巻く状況に対して、表立って声を上げづらい状況を前提に団体が実施する事業との接点を多段階的に設定している点が高く評価された。何より、ジェンダーや若年女性支援という視点の理解が広がらない山形県内において、真摯に事業に取り組む点も期待感が示された。 | | 3,479,860 | |